

市長所信



市議会令和7年6月定例会が、6月2日から6月20日までの19日間の日程で開催されました。開会日に、当面する市政の重要課題について、岩佐市長が所信を表明しました。抜粋して要旨部分のみを掲載します。

全文は、市ホームページで公開しています。また、後日作成する市議会会議録は、市立図書館等で閲覧することができます。

基金の適切な運用について

本市においては、前市長時代の令和2年度から令和4年度までの3年間に買い進められた91・3億円もの「長期債券」を保有しておりますが、金利上昇に伴いこれら債券の時価が下落して発生する損失額、いわゆる「評価損」が発生しており、その評価損の規模は、令和7年3月末時点において21・8億円であったところ、わずか1か月後の4月末時点には22・3億円まで拡大しております。

このような大変厳しい状況を踏まえ、令和2年度から4年度にかけての債券購入に至った事実関係などについて、調査及び原因究明を行う第三者調査委員会を発足し、今月末までを目途に「本市の基金運用の在り方」について答申を頂くこととなっています。

その答申に先駆けて、市議会でのご論議を踏まえ、二度とこのような事態を生じさせないため、また、基金の効率性の向上や職員の働き方改革に資す

阿南市における徳島バツテリーバレイ構想の推進

本市は、2050年に世界市場が約100兆円規模に成長すると見込まれている蓄電池関連産業の集積を目指す「徳島県バツテリーバレイ構想」の実現を新産業推進戦略の柱とし、本年度から、新たな組織体制の下、「生産性向上」「新事業展開・誘致促進」「人材育成・確保」「情報発信・普及拡大」の4つのテーマに関連づけた各種施策を重点的に展開してまいります。

産業用地の確保については、本市が所有する一定規模以上の未利用不動産をはじめ、「企業誘致連携協定」に基づき、市内金融機関から提供された売却可能な土地に関する情報を随時、県に報告し、徳島への事業展開に意欲的な企業とのマッチングに向けた連携を図っているほか、今後は新たに「地域未来投資促進法」を活用した産業用地開発の先進事例を学ぶ視察研修を計画し、本市における内陸型物流工業団地の開発に向けた検討を進めてまいります。

人材の育成の取組については、市内の小中学校における理科学習及び社会科見学等の充実を図るための取組に対し、支援を行い、児童生徒の学習への興味・関心を高めるとともに、本市の発展を支えてきた地域産業や地元企業の魅力を知るきっかけを創出することで、「ふるさと阿南」への理解と誇りや愛着を醸成していきたいと考えております。

るため、本年4月から「阿南市基金の一括運用及び債券の購入管理に関する要綱」を新たに施行しており、去る4月16日には、私をはじめ、特別職及び関係部課長等で構成する「基金運用検討会議」を開催したところであります。当会議では、令和7年度阿南市基金一括運用対象基金運用方針を決定しました。

具体的には、基金で保有する債券において多額の評価損が発生していることから、元本割れを回避するため、現状の全債券を引き続き保有する方針としております。

また、預金の運用につきましては、各基金の目的達成のために、必要とする資金の取崩しに即して支障が生じないよう配慮し、その上で、指定金融機関をはじめとする地元金融機関に対し、定期預金や普通預金を適切に組み合わせ運用をすることとしており、本年度はこの方針に沿った基金の運用を実施いたします。

また、本年4月13日から開催されている「大阪・関西万博」を、先端技術などの世界の英知を集めた新たなアイデアに触れることができ、理学や工学を含めた様々な学術への興味・関心を高める絶好の機会と捉え、本市の子どもたちに入場チケット代を補助することで、持続可能な本市の未来社会を牽引する次世代の理工系人材の育成に取り組んでまいります。

加えて、企業誘致パンフレットの作成や企業誘致活動なども展開し、企業の成長や新たな産業の創出を加速させてまいります。

地域の個性ときずなが輝くまちづくり

本年8月20日に、本議場におきまして、市内中学校9校の代表生徒による「阿南市こども議会」を開催することといたしました。

こども議員の皆さんには、模擬議会の体験を通じて、議員の役割や市政について関心を持つていただくとともに、自分の住むまちの課題を知り、理想とするまちの姿を思い描きながら、これからのまちづくりについて考えていただくことで、本市の未来を担う、こどもたちの主権者意識の高揚と郷土愛の醸成が図られるものと考えております。

当日は、こども議員がまちづくりの主役として、阿南市議会本会議ながら活発な議論が展開されることを期待しているところであります。

災害に強く、安全・安心なまちづくり

阿南インターチェンジから小松島南インターチェンジの本年度中開通を控え、今後の阿南インターチェンジ周辺の土地利用については、本市のみならず、県南の都市づくりにおいても更なる期待が寄せられております。

阿南インターチェンジ周辺におけるまちづくりの検討に当たっては、農地法等の様々な規制や、一つの手法として考えられる都市計画における市街化区域と市街化調整区域との区分を定める区域区分、いわゆる線引き制度を廃止した場合の効果や影響などについて関係部署が集まり、それぞれの立場から意見を出し合い、議論を行う必要があることから、本年5月1日、新たにプロジェクトチームを立ち上げ、これまでに2回会議を開催したところであります。

次に、地域公共交通についてであります。国におきましては、昨年7月に「交通空白解消本部」を立ち上げ、11

昨年度の「阿南市版ふるさと納税」の受入額は約8億6千8百万円で、前年度から約3億4百万円余り増加し、過去最高額を更新しました。また、受入件数も右肩上がりに増加しており、昨年度は5万1千656件と、初めて5万件を突破いたしました。

こうした実績は、ふるさと納税制度の全国的な認知度の高まりや物価高騰などにより返礼品として日用品を選ぶ方が増加傾向にあることを背景とし、本市のふるさと納税ポータルサイトにおける効果的なPR活動や寄附金の活用状況の積極的な公表、また経費削減の工夫などにより、本市に対する全国の制度利用者の満足度を高めることができた成果の表れであると分析しております。

本市にとりまして、ふるさと納税事業は、行政サービスの原資となつて市民の皆様へ、また、返礼品提供事業者の皆様を通じて地域経済へ還元する重要な役割を担っており、その役割をしっかりと果たすことで、本市の魅力を全国に発信し、関係人口の創出と更なる拡大につなげてまいります。

学校給食の物価高騰対応と中学3年生給食費無償化

学校給食は、物価高騰の影響に伴い、使用する食材料費や燃料費の価格が上昇し続けており、物価高騰に対する緊急対応として、保護者負担額を据え置いたため、本市独自の支援を続けております。

令和7年度当初予算では、令和6年

月には「交通空白解消・官民連携プラットフォーム」を設置し、令和7年度から令和9年度までの3か年を「交通空白解消・集中対策期間」として全国の交通空白地域の解消に向けた取組を強化する方針が示されました。

本市といたしましては、この国の動きに協調し、地域公共交通の課題を解決するべく、当プラットフォームに参画するとともに、集中対策期間のために設けられた「交通空白解消緊急対策事業」を活用し、地域公共交通の再編計画の策定に取り組むことといたしました。

具体的には、交通分析の専門業者に業務委託し、交通空白地域を含めた市域全体を対象に、人流データや各交通施策の実施結果等の分析や、課題の解決を前提に市内各地域の特性に合った交通モードの検討を行うとともに、交通空白解消に向けた計画を策定するものであります。

阿南市地域公共交通計画との整合を図りながら、本市にふさわしい持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指してまいります。

度と同基準の支援額を計上しておりますが、学校給食で使用する多くの食材、とりわけ米価は、令和6年4月に比較し、令和7年4月時点で2倍以上に値上がりするなど、価格が高騰している状況です。

今後も学校給食の質や量、栄養バランスを維持し、児童・生徒の健康増進及び食育の推進を図るとともに、安定的に学校給食を提供する必要があることから、令和7年度一般会計補正予算（第1号）において、支援額を増額するための経費を計上し、引き続き保護者負担額を据え置く措置を継続してまいります。

本市独自の取り組みといたしまして、令和7年9月から新たに「本市在住の市立中学校3年生の学校給食費無償化」を実施いたします。中学3年生を先行的に対象とした理由と致しましては、中学校3年生は、進学や就職を控えた重要な時期であり、その準備のための保護者の経済的負担が増えることから、その支援を行うためであります。

財源につきましては、本市において従来から市単独事業で行っております「保育料無償化政策」のうち、0歳児から2歳児分につきましては、県事業として新たな支援が行われる予定とされていることから、その県支出金相当分を中学校3年生の学校給食費無償化へ活用し、子育て世帯の支援を図るべく、早速この度の令和7年度一般会計補正予算（第1号）に所要額を計上させていただきます。